

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	29,386	0.5	2,501	27.4	3,302	19.7
12年 3月期	29,244	4.0	3,445	31.0	2,759	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,543	2.9	79.35	-	-	6.4	9.8	11.2
12年 3月期	1,589	17.1	81.88	78.08	78.08	6.7	8.2	9.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 294百万円 12年 3月期 154百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 19,447,562株 12年 3月期 19,409,086株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
13年 3月期	33,185		23,623		71.2	1,214.74
12年 3月期	34,450		24,507		71.1	1,260.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 19,447,562株 12年 3月期 19,446,473株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,170	1,417	1,830	4,795
12年 3月期	2,050	2,244	233	4,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

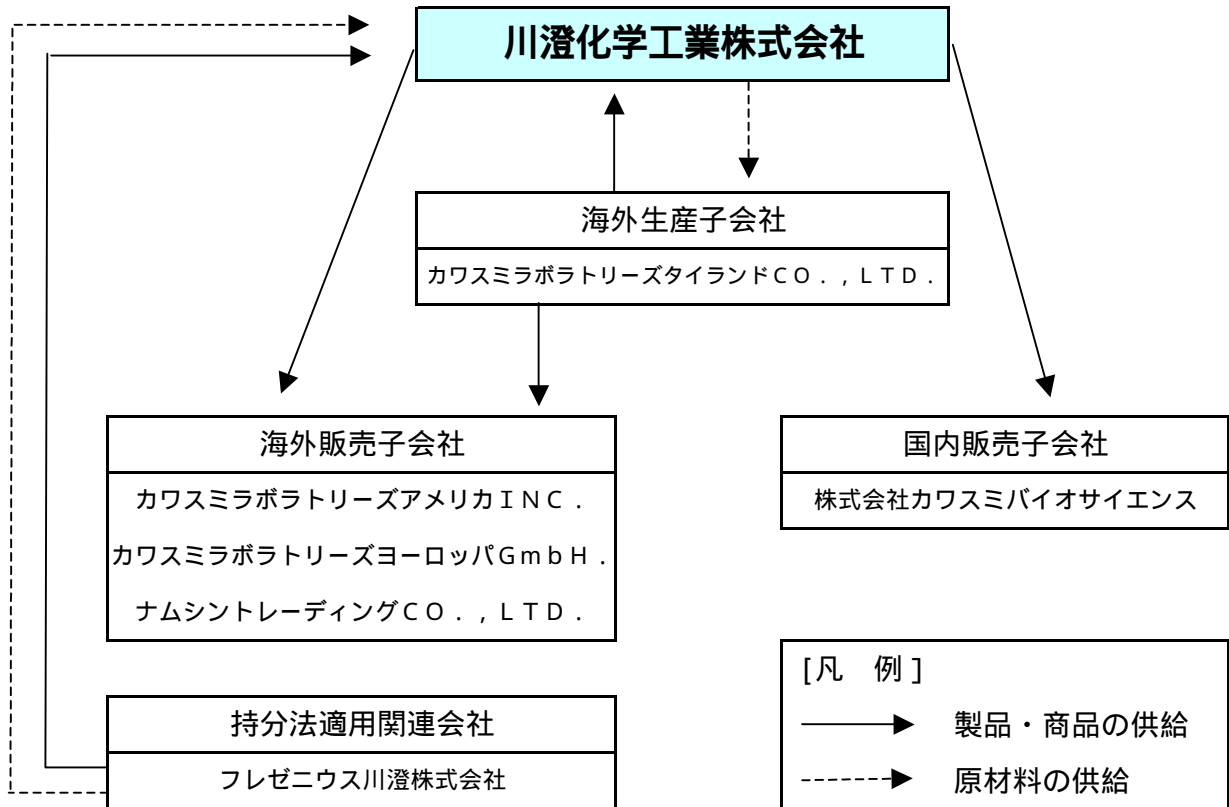
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000		1,200		680	
通期	33,000		3,100		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 87円 41銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、持分法適用会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連および輸液関連の医療用具・医薬品の製造・販売を事業内容としております。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、医療を通じて人々の健康と社会への貢献を果たすことを基本理念に、徹底した倫理観のもと、医療を担う誇りと責任を全うし、技術の研鑽をもって新しい医療分野を開発することを企業の基本方針としております。この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上を図り、株主・顧客・地域社会・社員等すべてのステークホルダーの信頼を高める経営を更に進めてまいります。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的、安定的な利益還元に努めることを基本方針に、今後の資金需要に備える内部留保の充実などをバランスよく総合的に勘案して行なうこととしております。また、内部留保資金につきましては、新製品・新事業の開発、あるいはグローバルな投資活動などに有効活用し、中長期的な収益の向上と更なる企業価値の増大を図ってまいります。

中長期的な経営戦略

2001年3月期を始期とする3ヵ年の中期経営計画「*Human Happiness 21*」に基づき、今後の安定成長を目指し、高度な循環器・心臓外科領域の先端治療分野およびガン治療の新しい放射線治療分野などにおける医療器開発を強化する一方、得意とする血液分野の医療器技術を活かした高成長・高収益事業の創出と積極投資を重点的に行なってまいります。また、生産の再編や不採算事業の整理などコスト競争力を高める構造改革を進め、収益性重視の経営体質へ抜本的に改善してまいります。

対処すべき課題

当社グループは、高機能・高付加価値製品のへの脱皮に向けて、先端医療分野の製品開発および国際的企業との相互の強みを活かしたパートナーシップ戦略、新規事業投資などを積極的に進めてまいります。また、変革する市場のニーズに即応する開発・生産・営業三位一体の事業部制の機能を高めるとともに、子会社の再編を含めた海外事業戦略を見直し、技術・品質・コスト・販売面の国際的な競争力を強めてまいります。更に、安全で機能的な医療素材の実用化および原材料の削減に向けたスリムな製品開発を進め、医療における環境保全ニーズに応えてまいりたいと存じます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概況

<連結>	売上高	293億86百万円(前期比0.5%増)
	国内	201億49百万円(前期比6.2%増)
	海外	92億37百万円(前期比10.1%減)
	経常利益	33億02百万円(前期比19.7%増)
	当期純利益	15億43百万円(前期比2.9%減)

当期における世界経済は、米国の景気減速の影響により、わが国を含むアジアや欧州の景気も回復基調から足踏み状態となり、世界的な先行き不透明感が強まってまいりました。

当医薬品・医療器業界においては、国内外で激しい価格競争、企業再編が活発化するなか、昨年4月より薬価基準および特定保険医療材料の価格基準の引き下げが実施されるなど、一段と医療費抑制策が推進され、企業競争は更に激しさを増してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは3ヶ年の中期経営計画を開始し、高付加価値化への体質改善と今後の経営基盤の強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。

中期経営計画初年度の当期は、新規事業の着実な立ち上げに重点を置き、心臓治療分野のカテーテルおよび人工肺を新製品として上市し、更なる開発力と営業力の強化に注力してまいりました。

また、新分野の開拓に向けては、放射線治療分野の医療器について米国販売権を取得し、全米販売体制の構築と自社技術を活かした製品システムの開発を手掛けてまいりました。

血液事業分野では、アフエーシス(成分採血)キットの国内自社生産化の促進およびフィルター付き血液バッグ等の販売ルート拡大など、コア技術を活かしたグローバルなパートナー戦略を展開し、経営の効率化を図ってまいりました。

更に、事業分野ごとに開発から販売までを一体化した事業部制を敷き、顧客のニーズにスピーディに対応する体制と各事業分野別の収益重視の体質を強化してまいりました。

この結果、連結売上高は海外における価格低下の影響を受けながらも、国内の販売促進により293億86百万円(前期比0.5%増)となり、連結経常利益は為替フォローの影響などから33億02百万円(前期比19.7%増)となりました。しかしながら、連結当期純利益は退職給付会計の会計基準変更時差異6億88百万円の一括償却などにより15億43百万円(前期比2.9%減)となりました。

国内・海外別売上高では、国内売上高が201億49百万円(前期比6.2%増)、海外売上高は92億37百万円(前期比10.1%減)となりました。

なお、東レ株式会社から提訴されておりますPS膜ダイライザー(人工腎臓)の特許侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟につきましては、当社は同社特許権を侵害していないとの確信のもとに、関係するフレゼニウス川澄株式会社と共同して対応しており、現在係属中であります。

当期末の利益配当金については、前期末と同じく1株につき7円50銭を予定しており、中間配当金とあわせた当期の年間配当金を前期同様15円とし、引き続き安定配当の継続を基本にしていります。

部門別の概況

<連結>	人工透析関連部門	202億02百万円	(前期比 1.0%減)
	血液関連部門	45億97百万円	(前期比 0.5%減)
	循環器関連部門	10億円	(前期比 8.0%増)
	輸液他関連部門	35億86百万円	(前期比 8.8%増)

人工透析関連部門

国内では特定保険医療材料の価格基準引き下げの影響を受けましたが、好調なPS膜ダイライザーの増産・拡販などにより国内売上は前期を上回りました。しかし、海外で血液回路が激しい販売競争の影響を受けて減少したため、売上高は202億02百万円(前期比1.0%減)となりました。

血液関連部門

国内の献血者数が漸減する市場環境のなかで、血液バッグは新規開拓によりシェアを伸ばし、アフエーシスキットを国内自社生産にシフトするなどにより国内売上は増加いたしました。海外向け製品が減少したため、売上高は45億97百万円(前期比0.5%減)となりました。

循環器関連部門

血圧モニタリング関係が伸び悩んだものの、人工心肺関係およびカテーテル関係が新製品の投入等により増加したため、売上高は10億円(前期比8.0%増)となりました。

輸液他関連部門

国内では生理食塩液が順調に伸び、海外においてはディスポ製品が前期を上回ったため、売上高は35億86百万円(前期比8.8%増)となりました。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイライザー(人工腎臓)、血液回路、AVF(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、アフエーシス(成分採血)キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺、血圧モニタリングキット、カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液剤、高カロリー輸液セットなど

(注) 前期までの部門構成は、製品機能別に人工臓器部門、体外循環回路部門、医薬品部門、輸血・輸液用具部門、その他部門としておりましたが、当期より近年の当社の事業展開などに鑑み、上記のとおり事業分野別の部門に変更いたしました。これにともない、上記の前期比増減率については前期実績を当期の部門に組替えて比較しております。

キャッシュフローの状況

<連結>

営業活動によるキャッシュ・フロー	31 億 70 百万円 (前期比 11 億 20 百万円増)
投資活動によるキャッシュ・フロー	14 億 17 百万円 (前期比 8 億 26 百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	18 億 30 百万円 (前期比 15 億 97 百万円減)
現金及び現金同等物の期末残高	47 億 95 百万円 (前期比 30 百万円増)

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、棚卸資産が減少したためであります。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、前期にタイ子会社の新工場を建設したことによるものであります。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、転換社債の満期償還およびタイ子会社の借入金返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 47 億 95 百万円となり、前期末より 30 百万円増加いたしました。

(2) 次期の見通し

<連結>	売上高	330 億円 (前期比 12.3%増)
	経常利益	31 億円 (前期比 6.1%減)
	当期純利益	17 億円 (前期比 10.2%増)
	為替レート	1USドル = 115円

今後の当医薬品・医療器業界においては、医療費抑制策が更に進展するとともに、国際的な企業競争の激化による価格低下の傾向が続き、医療関連企業や病院などの医療機関は一層厳しい経営環境に置かれることが予想されます。

このようななかで、当社グループはドクターニーズに沿った開発・改良のスピードアップを図り、心臓血管治療用カテーテルシステムや放射線治療システムなどの新製品を早期に戦力商品化し、事業基盤の一層の充実に努めてまいります。

また、収益性重視の事業戦略に徹し、より成長性・付加価値性の高い事業への積極投資あるいは当社の得意技術を活かした血液関連医療器の高度化および業容の拡大に経営資源を有効活用してまいります。

更に、環境対策に向けて、医療用チューブの軽薄短小化や新しい医療用素材の開発を進め、より安全で使いやすい医療器の提供をめざしてまいります。

グループ経営にあたっては、欧州市場戦略の見直しを含めた国内外の生産・販売拠点の再編および管理基幹システムの再構築を図り、抜本的なコスト改善と企業体質改善を強固に進めてまいります。

以上の施策により、変化に即応する経営体質への改善を進めるとともに、国際的な競争力を高め、更なる業績の向上を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	(20,203)	58.7	(20,935)	63.1	(732)
現金及び預金	5,364		5,451			86
受取手形及び売掛金	8,531		9,753		1,221	
有価証券	334		44			289
棚卸資産	5,134		4,867			266
繰延税金資産	245		301			55
その他	639		538			100
貸倒引当金	46		21			25
固 定 資 産	(11,786)	34.2	(12,249)	36.9	(463)
有形固定資産	(10,786)	31.3	(10,417)	31.4	(368)
建物及び構築物	5,103		4,784			318
機械装置及び運搬具	3,612		3,610			1
土地	1,046		1,043			3
建設仮勘定	138		114			24
その他	885		865			20
無形固定資産	(68)	0.2	(297)	0.9	(228)
営業権	38		25			12
販売権	-		241			241
その他	29		30			0
投資その他の資産	(931)	2.7	(1,534)	4.6	(603)
投資有価証券	302		631			328
敷金保証金	184		181			3
繰延税金資産	98		453			354
保険積立金	162		150			12
その他	205		185			20
貸倒引当金	23		67			43
為替換算調整勘定	(2,460)	7.1	(-)	-	(2,460)
資 産 合 計	34,450	100.0	33,185	100.0		1,264

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(7,859)	22.8	(6,874)	20.7	(985)
支払手形及び買掛金	3,283		3,653		369
短期借入金	1,211		859		352
1年以内償還予定の 転換社債	1,188		-		1,188
未払金	559		534		25
未払法人税等	404		457		53
その他	1,212		1,370		157
固 定 負 債	(960)	2.8	(1,832)	5.5	(871)
長期借入金	-		40		40
退職給付引当金	-		1,203		1,203
退職給与引当金	468		-		468
役員退職慰労引当金	209		264		55
連結調整勘定	11		7		3
その他	271		316		44
負 債 合 計	8,820	25.6	8,706	26.2	113
少数株主持分	(1,122)	3.3	(855)	2.6	(266)
資 本 金	(5,387)	15.6	(5,387)	16.2	(-)
資本準備金	(5,207)	15.1	(5,207)	15.7	(-)
連結剰余金	(13,914)	40.4	(15,136)	45.6	(1,222)
その他有価証券評価差額金	(-)	-	(18)	0.0	(18)
為替換算調整勘定	(-)	-	(2,088)	6.3	(2,088)
自己株式	(1)	0.0	(0)	0.0	(1)
資 本 合 計	24,507	71.1	23,623	71.2	884
負債、少数株主持分及び資本合計	34,450	100.0	33,185	100.0	1,264

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		対前期比増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	29,244	100.0	29,386	100.0	142	0.5
売 上 原 価	19,548	66.8	20,626	70.2	1,077	5.5
売上総利益	9,695	33.2	8,760	29.8	935	9.6
販売費及び一般管理費	6,250	21.4	6,259	21.3	8	0.1
営 業 利 益	3,445	11.8	2,501	8.5	944	27.4
営業外収益	(396)	1.3	(936)	3.2	(539)	136.2
受取利息	57		36		20	36.7
連結調整勘定償却額	3		3		0	0.1
持分法による投資利益	154		294		140	91.0
為替差益	-		483		483	-
その他の営業外収益	181		117		63	35.0
営業外費用	(1,081)	3.7	(134)	0.5	(947)	87.6
支払利息	-		60		60	-
支払利息及び割引料	154		-		154	-
為替差損	825		-		825	-
その他の営業外費用	102		73		28	27.8
経 常 利 益	2,759	9.4	3,302	11.2	542	19.7
特 別 利 益	(29)	0.1	(14)	0.1	(14)	50.4
固定資産売却益	0		14		14	-
貸倒引当金戻入益	29		-		29	-
特 別 損 失	(110)	0.4	(902)	3.1	(791)	715.8
固定資産除売却損	26		38		12	46.3
役員退職慰労金	6		58		52	796.4
役員退職慰労引当金繰入額	77		77		-	-
退職給付会計変更時差異償却額	-		688		688	-
投資有価証券評価損	-		3		3	-
ゴルフ会員権評価損	-		11		11	-
貸倒引当金繰入額	-		25		25	-
税金等調整前当期純利益	2,678	9.1	2,414	8.2	264	9.9
法人税、住民税及び事業税	1,119	3.8	929	3.2	189	16.9
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	179	0.6	179	-
法 人 税 等 調 整 額	141	0.5	395	1.4	253	28.0
少数株主利益(控除)	112	0.4	157	0.5	45	40.5
当 期 純 利 益	1,589	5.4	1,543	5.3	45	2.9

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比増減 金 額
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	金 額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	
連結剰余金期首残高	12,407		13,914		1,507
過年度税効果調整額	234	12,641	-	13,914	1,273
連結剰余金減少高					
配当金	290		291		
役員賞与					
取締役賞与	21		25		
監査役賞与	4	316	4	321	4
当期純利益		1,589		1,543	45
連結剰余金期末残高		13,914		15,136	1,222

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比増減 金 額
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	金 額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		2,678		2,414	264
減価償却費		1,628		1,605	23
連結調整勘定償却費		3		3	0
貸倒引当金の増加(減少)額		59		11	71
退職給与引当金の増加(減少)額		3		468	472
退職給付引当金の増加額		-		1,203	1,203
役員退職慰労引当金の増加額		97		55	41
受取利息及び受取配当金		63		42	21
支払利息		154		60	93
為替差損		98		102	200
持分法による投資利益		154		294	140
有価証券評価損戻入益		32		-	32
有価証券売却損		1		-	1
有形固定資産売却益		0		14	14
有形固定資産除売却損		26		38	12
投資有価証券評価損		-		3	3
ゴルフ会員権評価損		-		11	11
売上債権の増加額		1,452		1,162	289
棚卸資産の(増加)減少額		983		288	1,271
その他の資産の減少額		543		147	396
仕入債務の増加額		424		297	126
その他の負債の増加(減少)額		57		22	80
役員賞与の支払額		25		29	4
小計		2,940		3,997	1,057
利息及び配当金の受取額		302		292	9
利息の支払額		157		61	96
法人税等の支払額		1,034		1,058	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,050		3,170	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		800		1,391	591
定期預金の払戻による収入		720		1,335	615
有価証券の取得による支出		112		86	26
有価証券の売却による収入		44		56	11
有形固定資産の取得による支出		2,094		1,109	985
有形固定資産の売却による収入		4		25	20
無形固定資産の取得による支出		6		247	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,244		1,417	826
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加(減少)額		125		333	459
社債の償還による支出		-		1,188	1,188
長期借入れによる収入		-		40	40
自己株式の取得による支出		22		10	12
自己株式の売却による収入		21		11	9
配当金の支払額		290		291	0
少数株主への配当金の支払額		66		58	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		233		1,830	1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		269		107	377
現金及び現金同等物の増加(減少)額		696		30	726
現金及び現金同等物期首残高		5,461		4,764	696
現金及び現金同等物期末残高		4,764		4,795	30

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。

カワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.

カワスマラボラトリーズアメリカINC.

カワスマラボラトリーズヨーロッパGmbH

株式会社カワスマバイオサイエンス

ナムシントレーディングCO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（1社）に対する投資については、持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。

フレゼニウス川澄株式会社

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったコーポレス・Aは持分比率の変動により除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.およびナムシントレーディングCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングCO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・商品・仕掛品 主として総平均法に基づく低価法

原材料

主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しており、海外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	7～12年
その他	2～6年

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から償却することとしております。

また、会計基準変更時差異688百万円については、当連結会計年度に一括費用処理することとし、全額を特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、期末要支給額のうち過年度相当額については、第42期より5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当連結会計期間末において、該当する取引はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

利用しているヘッジ手段は通貨関連の為替予約取引等であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。

ヘッジ方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が710百万円増加し、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は710百万円減少しております。

また、前連結会計年度の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は277百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

なお、同基準の適用にともなう上記以外の会計処理の変更による影響額は軽微であります。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,232 百万円	12,447 百万円
2. 輸出手形割引残高	191 百万円	155 百万円
3. 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式)	99 百万円	143 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。		

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形	- 百万円	713 百万円
支払手形	- 百万円	346 百万円
流動負債のその他に含めている 設備等支払手形	- 百万円	31 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
運賃諸掛費	912 百万円	964 百万円
給与手当・賞与	2,215 百万円	2,293 百万円
退職給与引当金繰入額	25 百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	145 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	32 百万円
研究開発費	893 百万円	882 百万円
2. 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	893 百万円	882 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金勘定	5,364 百万円	5,451 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600 百万円	656 百万円
現金及び現金同等物	4,764 百万円	4,795 百万円
2. 重要な非資金取引の内容		
	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金の増加	48 百万円	- 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加	48 百万円	- 百万円
転換による転換社債減少額	97 百万円	- 百万円

5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	139	99	40
(有形固定資産) その他	61	46	15
合計	201	145	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	34	百万円
1年超	21	百万円
合計	56	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	54	百万円
減価償却費相当額	54	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	129	115	13
(有形固定資産) その他	27	20	7
合計	156	135	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18	百万円
1年超	1	百万円
合計	20	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34	百万円
減価償却費相当額	34	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円未満切り捨て）

	前 期		
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	116	264	148
債 券	6	6	0
そ の 他	166	136	30
小 計	289	407	118
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	200	210	10
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	200	210	10
合 計	491	619	128

（注）1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資
投資信託の受益証券

基準価格であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前 期
流動資産に属するもの	債券（割引商工債券）	44
固定資産に属するもの	非上場株式	102
	（店頭売買株式を除く）	

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切り捨て）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株 式	123	152	29
	債 券	6	6	0
	そ の 他	50	50	0
	小 計	179	209	30
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	株 式	189	150	39
	そ の 他	100	74	25
	小 計	289	224	64
合 計		468	434	33

2. 時価のない有価証券の内訳

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券		
割引商工債券	44	
その他の有価証券		
非上場株式	176	
その他	19	

3. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	-	6	-	-
その他	44	-	-	-
2. その他				
投資信託	50	74	-	-
合計	94	81	-	-

7. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。

なお、外貨建金銭債務の為替予約取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機的なものはありません。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 預金

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、投機目的ではなく外貨建債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行・管理は海外営業の指示のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結会計年度末において、デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（要支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（要支給額の50%）を設けております。

なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同年金基金の資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,218百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円未満切り捨て）

退職給付債務	1,918
年金資産	685
未積立退職給付債務	1,232
未認識数理計算上の差異	29
退職給付引当金	1,203

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円未満切り捨て）

勤務費用	144
利息費用	61
期待運用収益	21
会計基準変更時差異の費用処理額	688
小計	873
総合型厚生年金基金等（会社負担額）	131
退職給付費用	1,004

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

9. 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳
(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切り捨て)

繰延税金資産	
未払事業税否認	43
未払賞与損金算入限度超過額	58
棚卸資産未実現利益	150
退職給与引当金損金算入限度超過額	33
役員退職慰労引当金	86
休止固定資産減価償却費	30
繰越欠損金	119
その他	5
繰延税金資産小計	527
評価性引当金	119
繰延税金資産計	408
繰延税金負債	
特別償却準備金	64
繰延税金負債計	64
繰延税金資産の純額	344

(当連結会計年度)

(単位：百万円未満切り捨て)

(流動の部)

繰延税金資産	
棚卸資産未実現利益	144
未払事業税等	29
未払賞与	124
その他	3
繰延税金資産計	301
繰延税金負債	
特別償却準備金	1
繰延税金負債計	1
繰延税金資産の純額	301

(固定の部)

繰延税金資産	
休止固定資産減価償却費	30
貸倒引当金	58
その他有価証券評価差額金	13
税務上の繰延資産	96
退職給付引当金	344
役員退職慰労引当金	109
その他	6
繰延税金資産計	659
繰延税金負債	
特別償却準備金	61
在外子会社の留保利益	143
繰延税金負債計	205
繰延税金資産の純額	453

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.3%	41.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	4.3
外国税額控除	5.7	9.0
住民税均等割等	0.9	1.0
子会社出資金評価損	0.4	5.1
在外子会社からの受取配当金	-	5.7
在外子会社の適用税率差異	-	9.1
在外子会社の留保利益	-	6.0
過年度法人税、住民税及び事業税	-	1.3
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	29.6%

10.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため記載はありません。

(2)所在地別セグメント情報

1.前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	26,905	1,194	900	243	29,244	-	29,244
(2)セグメント間の内部 売上高	1,286	-	35	8,645	9,966	(9,966)	-
計	28,192	1,194	935	8,888	39,210	(9,966)	29,244
営業費用	26,743	1,172	995	7,746	36,658	(10,858)	25,799
営業利益	1,448	22	59	1,141	2,552	892	3,445
資産	28,133	480	575	7,666	36,856	(2,405)	34,450

2.当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	26,873	1,256	1,003	253	29,386	-	29,386
(2)セグメント間の内部 売上高	1,225	-	47	8,634	9,907	(9,907)	-
計	28,098	1,256	1,050	8,888	39,294	(9,907)	29,386
営業費用	26,833	1,186	1,136	7,689	36,845	(9,959)	26,885
営業利益	1,265	70	85	1,198	2,449	51	2,501
資産	28,819	600	672	7,810	37,902	(4,716)	33,185

(注) 1.地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)米 州.....米 国
- (2)欧 州.....ドイツ
- (3)東南アジアタ イ

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主な内容は為替換算調整勘定であり、前連結会計年度2,460百万円であります。

(3) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

1. 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	6,734	1,710	1,339	485	10,270
連結売上高					29,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	5.8	4.6	1.7	35.1

2. 当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	6,258	1,702	1,101	175	9,237
連結売上高					29,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	5.8	3.7	0.6	31.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国、メキシコ他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン他

(3) アジア・オセアニアタイ、台湾他

(4) そ の 他トルコ、サウジアラビア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

1.1. 生産、受注及び販売の状況

< 生産実績 >

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
人工透析関連	13,855		13,119	
血液関連	4,433		4,607	
循環器関連	886		999	
輸液他関連	3,009		2,835	
合 計	22,145		21,562	

前連結会計期間までの部門構成は、製品機能別に人工臓器部門、体外循環回路部門、医薬品部門、輸血・輸液用具部門、その他部門としておりましたが、当連結会計期間より近年の当社グループの事業展開などに鑑み、以下のとおり事業分類別の部門に変更いたしました。これにともない、前連結会計年度も組替えて表示しております。

< 受注状況 >

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

< 販売実績 >

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比
人工透析関連	20,400	69.8%	20,202	68.8%
血液関連	4,622	15.8	4,597	15.6
循環器関連	926	3.2	1,000	3.4
輸液他関連	3,294	11.2	3,586	12.2
合 計	29,244	100.0	29,386	100.0

前連結会計期間までの部門構成は、製品機能別に人工臓器部門、体外循環回路部門、医薬品部門、輸血・輸液用具部門、その他部門としておりましたが、当連結会計期間より近年の当社グループの事業展開などに鑑み、以下のとおり事業分類別の部門に変更いたしました。これにともない、前連結会計年度も組替えて表示しております。

12. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社クラレ	大阪市区北区	88,955	化学繊維等の製造及び販売	(被所有) 直接10%	兼任1名	製・商品の販売及び原材料・商品の購	製・商品の入	2,250	売掛金	440
								原材料・商品の購	1,238	買掛金	179

子会社等

(単位：百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	(所有) 直接30%	-	原材料の受託加工及び完成品の仕入	製品の購	5,245	買掛金	689

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。